

アンゴラ共和国月報

2014年11月号
在アンゴラ日本国大使館

主な出来事

【内政】

●ヴァン・ドゥーネン元外相の死去

【外交】

●アンゴラ、2015年キンバリープロセス制度議長国就任決定

【経済】

●NEC が南大西洋海底ケーブル敷設事業を受注

●国営石油公社(ソナンゴル)がインドネシア PERTAMINA 社と石油・天然ガス輸出拡大のための協力協定に調印

●Statoil 社がプレソルト層油田開発を断念

内政

1 鉄道網の拡張案を発表

15日、ルバンゴにて行われた鉄道セミナーにおいて、トマス運輸大臣は鉄道網の拡張計画を発表した。同発表によれば、今後4年間で国内3路線を連結し、また、ルアンダ新空港からルアンダ湾に伸びる路線、ルアンダ＝ウイジェ＝バンザンゴ間を結ぶ路線、ベンゲラ＝ラウカ＝ザンビア国境東部を結ぶ路線の建設・拡張工事を行うこととなる(JA 11/16)。

2 ヴァン・ドゥーネン元外相死去

(1) 14日、MPLA政治委員会はヴァンドゥーネン元外務大臣が、73歳で病死した旨を発表した。同元外相は1988年12月22日にナミビアの独立のための「ニューヨーク協定」に署名した人物として知られている。同協定は、アンゴラ、南ア、キューバの当時の外務大臣により調印された(JA 11/15)。

(2) 18日、ルアンダにて、ドス・サントス大統領出席のもと、同元外相の葬儀が行われた(JA 11/18)。

3 大統領夫人、Cipro 社の本社完工式典に出席

16日、ヴィアナ工業団地において、アナ・パウラ大統領夫人、ピレス建設大臣、ジャルデイン環境大臣、バロス・ネト水産大臣出席の下、家具メーカーである Cipro 社の本社完工式典が行われた。同式典において、ルイ・リベイロ(Rui Ribeiro) Cipro 社社長は、同社はすでに国内において多くの家具を製造しており、多くの雇用を生み出している旨述べた(JA 11/17)。

4 2014年シリウス賞

28日、企業家を表彰するシリウス賞が発表され、2014年は、ENSA(国営保険会社)社代表取締役のマヌエル・ゴンサルヴェス(Manuel Gonçalves)氏が選ばれた(JA 11/29)。

外政

1 ヴィセンテ副大統領のインドネシア訪問

(1) 10月31日～11月3日、インドネシアを訪問したヴィセンテ副大統領は、31日、ジョコ・ウィドド・インドネシア大統領と会談した。ヴィセンテ副大統領は、同大統領の当選に対するドス・サントス大統領の祝福メッセージを

伝えるとともに、アンゴラの2014年安保理非常任理事国選挙立候補に対するインドネシアの支持に感謝の意を表した。

(2) 1日、インドネシア訪問中のヴィセンテ副大統領は記者会見に応じ、アンゴラ・インドネシアの両国は石油の調査、生産、商業化分野におけるパートナーシップを強化するとし、10月31日にソナンゴル社とインドネシアのPERTAMINA 社が、石油・天然ガスの輸出を最大化するための協力協定に調印した旨を発表した。

(3) アンゴラはインドネシアにとって、ナイジェリア、南アに次ぐ、アフリカ第3位の貿易相手国(JA 11/2, 4)。

2 アンゴラ、2015年キンバリープロセス議長国に就任

11～14日、中国の広州にてキンバリープロセス証明制度2014年年次会合が開かれた。14日、同会議にて、同副議長国のアンゴラが2015年より、1年間の任期で議長国となることが決定した。これに伴い、来年の同会合はアンゴラで行われる。副議長国はオーストラリアとアラブ首長国連邦が立候補している(JA 11/12, 13, 15)。

3 新駐米アンゴラ大使、信任状を捧呈

18日、アゴスティーニョ・タヴァレス(Agostinho Tavares)駐米アンゴラ大使はホワイトハウスにてオバマ大統領に信任状を捧呈した。オバマ大統領は同信任状捧呈式において、アンゴラのアフリカ、特に大湖及び南部における和平への功績を称え、また、アンゴラの2014年安保理非常任理事国選挙当選及びキンバリープロセス承認制度議長国就任に対して祝意を表した(JA 11/20)。

4 駐アンゴラ日本大使、ドス・サントス大統領表敬

19日、名井駐アンゴラ日本大使は離任挨拶のためにドス・サントス大統領を往訪した。その後、記者団に対して以下の通り述べた。

(1) アンゴラの経済ポテンシャルと政治的安定は、日系企業進出増加のための重要な要素である。近い将来、両国の協力関係は官民レベルにおいて高まっていくであろう。

(2) NECが関与する南大西洋海底ケーブル敷設プロジェクトのような大型案件は、他の日本企業のアンゴラへの関心を惹きつけている。丸紅がリハビリを手がけている3棟の繊維工場は、アンゴラ産業の梃子として機能し、市場の需要に応じていくものとなるであろう。ジョジナ・マシェル病院リハビリ及び機材整備計画は両国の友情を示す象徴である(JA 11/20)。

5 シコティ外相のドイツ訪問

(1) 28日、シコティ外相は3日間に及ぶドイツ訪問を終えた。訪問中はシュタインマイヤー独外務大臣と会談し、外交官の査証免除、実業家往来のための手続き簡素化、コンゴ(民)及び中央アフリカ情勢について意見交換した。

(2) また、同行したロウレンソ国防大臣はアンゴラ軍兵の育成に関する独との二国間協力協定に調印した。次回の二国間委員会は2015年ルアンダで開催される予定。

(3) 独にとってアンゴラはサブサハラで第3の経済関係を有する国。現在、アンゴラでは独企業20社が活動している。ドス・サントス大統領はルアンダ2009年に独を訪問し、メルケル首相は2011年にアンゴラを訪問した(JA 11/29)。

6 ロウレンソ国防大臣のイタリア訪問

28日、ロウレンソ国防大臣はPinotti伊国防大臣と会談し、イタリア・アンゴラ間で昨年調印した安全保障及び軍隊の育成に関する協力協定の現状を審議した(JA 11/29)。

7 ガボン国防大臣の来訪

10日、ルアンダ訪問中のアリ・ゴンボ・ガボン国防大臣はドス・サントス大統領と会談し、ボンゴ・オンディンバ・ガボン大統領の書簡を

手交した(JA 11/11)。

8 信任状捧呈式

13日、ベナン、ペラルーシ、ボツワナ、セネガル、スイスの新駐アンゴラ大使は、大統領官邸にてドス・サントス大統領に信任状を奉呈した(JA 11/14)。

9 アルゼンチン外務副大臣の来訪

17日、アンゴラ訪問中のEduardo Zuainアルゼンチン外務副大臣はアウグスト外務副大臣と会談し、二国間の農業分野での協力に関して話し合った。また、農業以外に漁業や安全保障に関しても意見交換した(JA 11/18)。

10 アンゴラ・コンゴ(民)、通関に関する相互援助協力協定を締結

30日、ルアンダにて、アンゴラとコンゴ(民)は、両国間の交易における徴税強化及び貿易の簡素化、税の不正徴収の管理のための、通関に関する相互援助協力協定に調印した(JA 12/1)。

経済

1 主要経済指標

(1) 物価

統計局(INE)が11月に発表した10月期のインフレ率は7.48%(対前月比0.29%p)で、7月期以降4期連続で上昇。月間物価上昇率は0.68%。最も高い伸び率を記録したのは「交通費」で1.63%。次いで「財・サービス」(1.23%)、「衣服・履き物」(1.07%)、「娯楽・レクリエーション・文化活動」(0.88%)となった。

(2) 金利

11月24日に開催された第38回金融政策委員会(CPM)は、政策金利のBNA基礎利率(Taxa BNA)を年率9%に据え置くことを決定。銀行間取引利率LUIBORのオーバーナイトは4.14%(前月比0.28%p)に引上げ。

(3) 為替市場

11月末、為替相場は USD1 = 100.563AKZ

で取引された(対前月比0.879AKZ安)。

2 産業多角化に係る費用は約227億ドル

ゴルジュエル経済大臣は、国会の第5回経済金融委員会で、政府が選定した産業多角化プロセスを促進させる36案件のプロジェクトに係る費用は、今後3年間で約227億ドルに上る旨公表した(JA 11/23; EX 11/28)。

3 日本企業関連情報

NEC、南大西洋海底ケーブル敷設事業を受注

4日、アントニオ・ヌーネス Angola Cables社CEOは、NECとの間で南大西洋海底光ファイバーケーブル敷設事業に関する1億6,000万ドルの契約に署名した。同事業により、アンゴラ=ブラジル間(約6,000km)が光ケーブルで結ばれる。2016年末に操業の見通し(JA 11/5)。

4 石油・鉱物資源

(1) CLOVで日量16万バレル超え

仏 Total社が10月29日に発表したプレスリリースによれば、第3四半期、同社がオペレーターとなっている第17鉱区のCLOVプロジェクトにおいて、想定産油量の平均日量16万バレルを超える生産高が確認された(JA 11/3)。

(2) インドネシア向け原油輸出2015年見込み

インドネシアを訪問中のレモス・ソナンゴル国営石油公社CEOは、同社が2015年からインドネシア向け原油輸出を開始する旨述べた(JA 11/6)。

(3) Statoil社、プレソルト開発断念

ノルウェーのStatoil社は、超深海プレソルト層第38鉱区及び第39鉱区における油田開発を中止する旨発表した。同社は2013年から2年間試掘を続けた結果、本年6月以降の油価急落も相まって採算が合わず開発を断念。3年間の契約を1年前倒しでキャンセルすることとなった(JA 11/24)。

(4) 鉱物資源部門の輸出関税免除

25日に行われた鉱業部門ビジネスセミナ

一のマージンで地質鉱山省が発表した情報によると、鉱物資源の輸出に係る関税は近年中に免除される見込み(JA 11/26)。

5 金融・銀行

(1) 証券取引所、12月に開設見込み

アルシェル・マンゲイラ証券市場委員会(CMC)代表は、米アンゴラ商工会議所主催のセミナー「証券市場が石油部門に与える影響」で、CMCは12月にアンゴラ証券取引所(BODIVA)を開設する見込みである旨述べた(JA 11/9)。

(2) 口座保有率25%に上昇

マサーノ中銀総裁は、国内通貨建て銀行口座数が、人口の約25%に当たる約600万に達した旨発表した(JA 11/8)。

(3) エコノミコ銀行新頭取の就任

エコノミコ銀行(旧 BESA)頭取に就任したサンジャイ・バジン(Sanjay Bhasin)氏(前BPPH銀行頭取)は、同行行員へ向け、「これから困難な決断を下さなければならない」と記した書簡を送った(EX 11/14)。

6 貿易・投資

(1) 対中国輸入額、約40%増(1~9月期)

本年1~9月期の中国・CPLP間の貿易総額は約1,025億8,000万ドルを計上し、約4.06%の微増となった一方で、アンゴラの対中国輸入額は約38億3,800万ドルとなり、前年同期比約39.45%の増加を記録した。アンゴラの対中国輸出額は約243億7,800万ドル(同0.28%増)(AH 11/4; JA 11/7)。

(2) 民間投資案件、年間目標達成

27日の民間投資庁(ANIP)の発表によれば、今月、ANIPは15案件の新規民間投資契約を結び、総額約1億1,250万ドルを計上した。また、本年の契約総額は政府目標の40億ドルを上回った。(AH 11/28)。

(3) Terra Peregrin社によるPT SGPS社の買収

イザベル・ドス・サントス氏が経営する

Terra Peregrin(「T」)社が9日付けで葡 PT SGPS(「P」)社に対して要求した株式公開買い付け(TOB)につき、11日、「P」社の子会社である伯 Oi(「O」)社取締役会が全会一致で否決した。なお、「T」社によれば、イザベル氏の意図は、「P」社及び「O」社を通じてブラジルの通信市場に参入すること(AH 11/12; EX 11/7; 11/14; 11/21)。

7 農業

(1) 農業部門、2015年成長見通しは12%

国会の第5回経済金融委員会に出席したグラッサ企画・国土開発大臣は、農業部門の2015年の成長率は12%に達すると述べた(AH 11/20)。

(2) 政府、農業向け金利を引下げ

24日、ゴルジェル経済大臣は、第6回マイクロファイナンス・フォーラムで、「農業振興クレジット(CAC)の利率をこれまでの5%から2%に引き下げる旨公表した。同大臣によると、同マイクロファイナンスが導入された2010年6月以降、市中銀行により計3億4,500万クワンザの融資が行われた。このうち、55%が農業組合向けで、45%が中小規模農家向けとなった(JA 11/25)。

8 通信・輸送・交通インフラ

(1) UNITEL、Googleと光ファイバーで提携

国内携帯電話キャリアのUnitel社は、アフリカ大陸とアメリカ大陸の間に海底光ファイバーケーブルが敷設されることを見据え、米Google社と提携を締結した旨公表した。Unitel社はアフリカにおける遠距離通信産業の成長をにらみ、携帯電話事業に次ぐ大きな挑戦としてブロードバンドの接続性の向上に取り組むとしている(JA 11/25)。

(2) ExpoTrans2014の開催

23日、トマス運輸大臣は、ExpoTrans2014(物流・運輸見本市)の閉会式で、国内全18州の物流・輸送網を統合することが重要である旨述べた。なお、同見本市で発表された試

算によると、国内の物流・輸送網を統合するには約40億ドルを要する(JA 11/24; 25)。

(3) 2014年、1,100kmの道路網を整備

27日の建設省の発表によると、本年中に改修工事が行われた国内の道路は約1,100kmで、当初予定の3,500kmを大きく下回った(AH 11/28)。

9 製造業

(1) 国内に工場約7000棟

20日、ベルナルダ・マルティンス工業大臣

は、工業博覧会(Expoindústria)の開会式において「アンゴラ工業統計調査」の予備結果を発表したところ、国内に7,167棟の工場が存在すると述べた(JA 11/21)。

(2) セメント生産高の向上

クワンザ・スル州所在のセメント工場 FCKS は、新規生産ラインの設置により、生産高が日量4,500トンから6,000トンに増加する旨公表した(JA 11/25)。

JA: Jornal de Angola, EX: Expansão, BB: Bloomberg, OP: O País, AP: Angop, SE: Semanário Económico, AH: Angola Hub, AN: Angola Notícia, RNA: Rádio Nacional de Angola, Sol: Sol Angola, EF: Economia & Finanças.